

## 補助金交付申請の手引き

---

庄原市木造住宅耐震改修促進事業は、民間所有の木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の費用の一部を庄原市が補助する制度です。

### 【対象となる住宅】

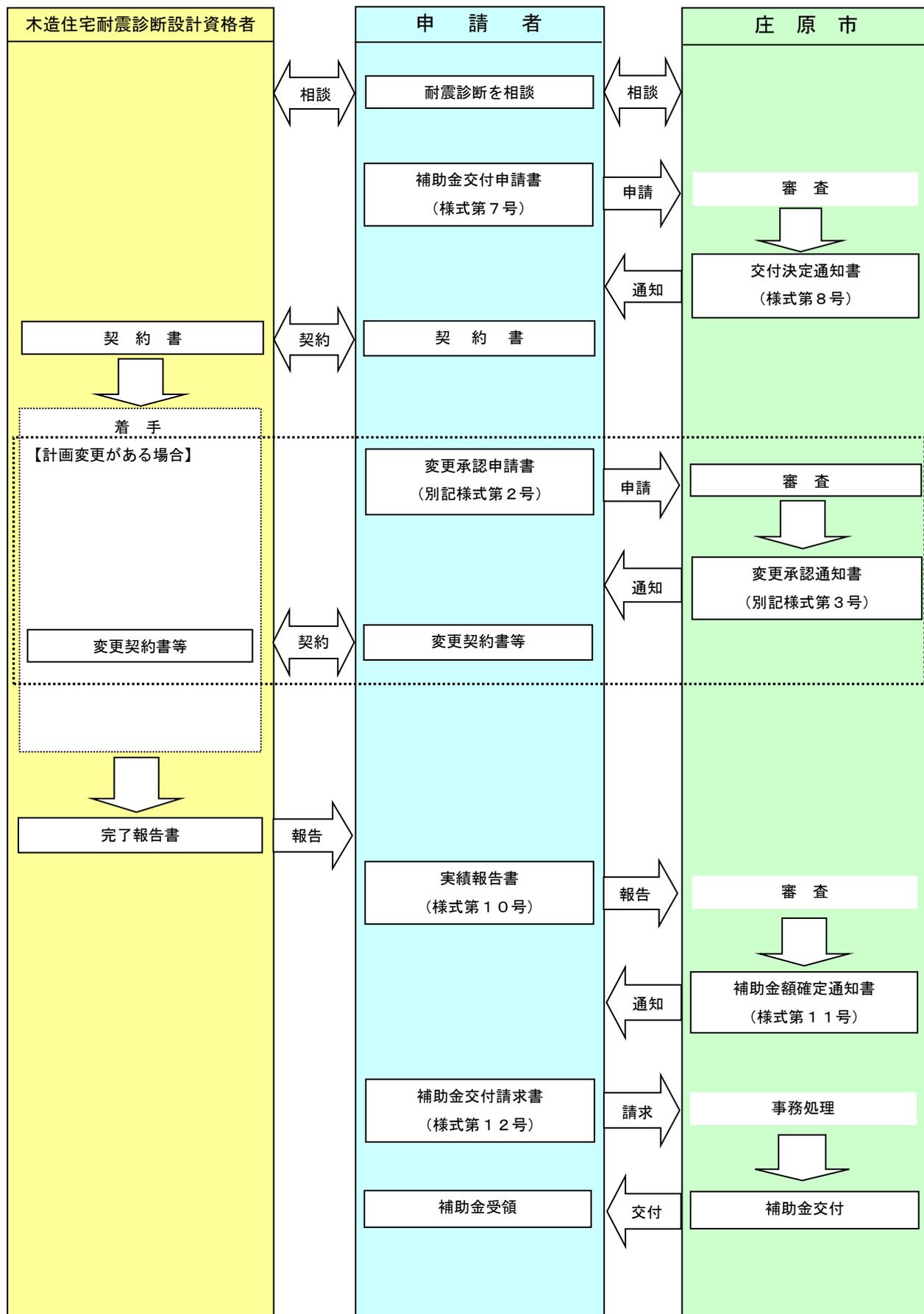
- 庄原市内に存する木造の在来軸組構法及び伝統的構法の住宅で、次に掲げる要件のすべてに該当するもの
  - ア 昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅又は併用住宅（延べ面積の2分の1以上を住宅の用に供するものに限る。）
  - イ 居住の実態があること。
  - ウ 地階を除く階数が3以下であること。
  - エ 以前に同一の事業による補助金の交付を受けていない住宅であること。

目次

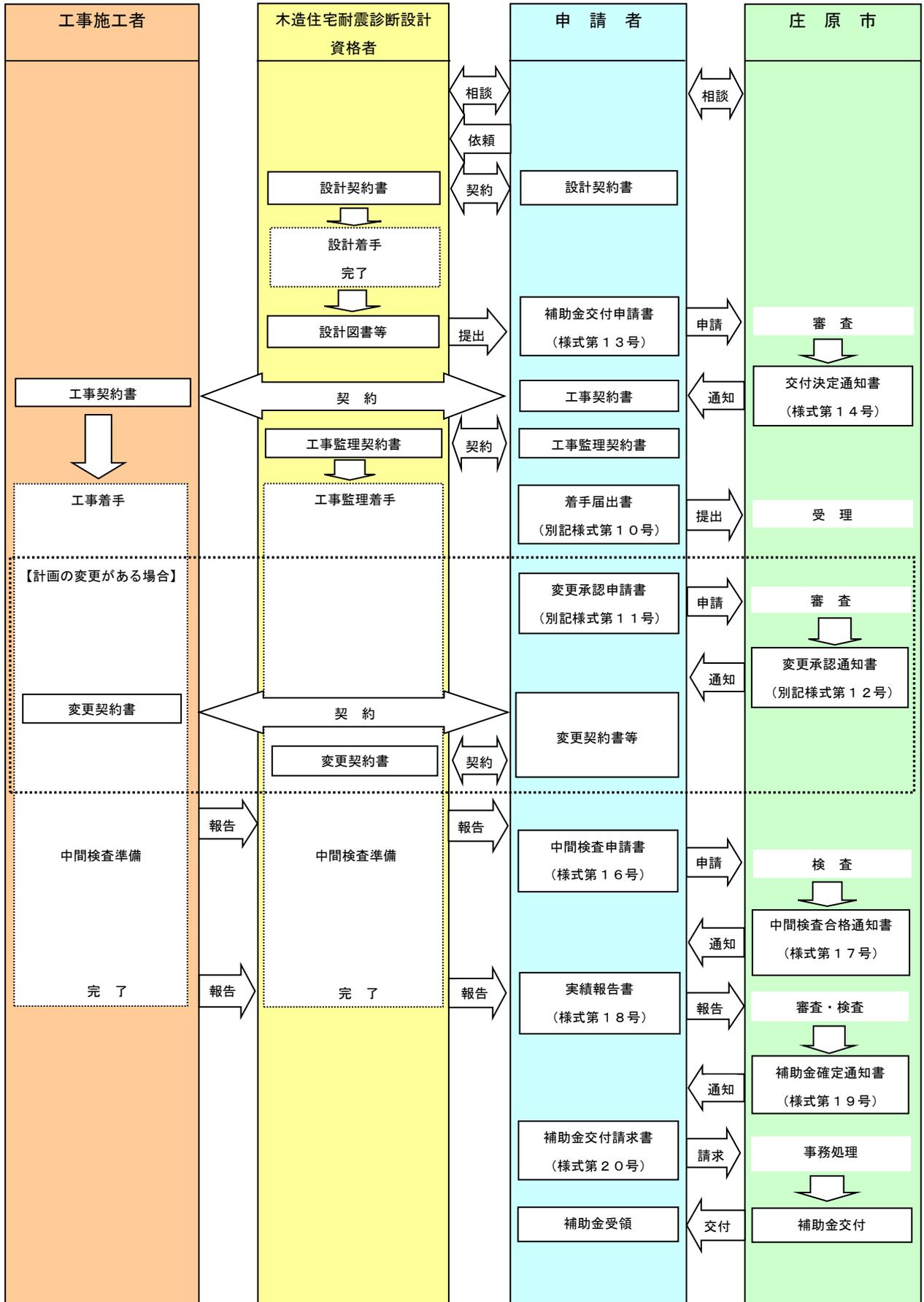
■木造住宅耐震診断費補助事業のフロー	P 3
■木造住宅耐震改修工事費補助事業のフロー	P 4
■申請の手続き（耐震診断費補助事業）	
1 注意事項	P 5
2 耐震診断に係る補助金額について	P 5
3 耐震診断に係る補助交付申請について	P 6
（1）申請に必要な書類	
（2）申請の方法	
（3）申請後の流れ	
4 計画に変更があった場合について	P 7
（1）申請に必要な書類	
（2）申請の方法	
（3）申請後の流れ	
5 計画の取り止めについて	P 7
（1）届け出に必要な書類	
（2）届け出の方法	
6 耐震診断実績報告について	P 7
（1）報告に必要な書類	
（2）報告の方法	
（3）報告後の流れ	
7 補助金の請求について	P 8
（1）請求に必要な書類	
（2）請求の方法	
（3）請求後の流れ	
【記入例（耐震診断）】	
○庄原市木造住宅耐震診断費補助金交付申請書（様式第7号）	P 9
○庄原市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書 （別記様式第2号）	P 10
○庄原市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書（別記様式第3号）	P 11
○庄原市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書（様式第10号）	P 12
○現地調査書（その1・2）（別記様式第8号）	P 13・14
○庄原市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書（様式第7号）	P 15
■申請の手続き（耐震改修工事費補助事業）	
8 注意事項	P 16
9 耐震改修工事に係る補助金額について	P 16
10 耐震改修工事に係る補助対象範囲について	P 17
11 耐震改修工事に係る補助金交付申請について	P 18
（1）申請に必要な書類	
（2）申請の方法	
（3）申請後の流れ	

1 2	耐震改修工事の着手について .....	P 1 9
	(1) 届け出に必要な書類	
	(2) 届け出の方法	
1 3	計画の変更があった場合について .....	P 2 0
	(1) 申請に必要な書類	
	(2) 申請の方法	
	(3) 申請後の流れ	
1 4	事業のとりやめについて .....	P 2 0
	(1) 届け出に必要な書類	
	(2) 届け出の方法	
1 5	中間検査について .....	P 2 0
	(1) 検査の時期	
	(2) 申請に必要な書類	
	(3) 申請の方法	
	(4) 申請後の流れ	
1 6	耐震改修工事実績報告について.....	P 2 1
	(1) 報告に必要な書類	
	(2) 報告の方法	
	(3) 報告後の流れ	
1 7	補助金の請求について .....	P 2 2
	(1) 請求に必要な書類	
	(2) 請求の方法	
	(3) 請求後の流れ	
<b>【記入例（耐震改修工事）】</b>		
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付申請書（様式第 1 3 号）.....	P 2 3
	○耐震改修計画書（別記様式第 9 号） .....	P 2 4
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業補助対象建築物着工時期申出書 （様式第 1 0 号） .....	P 2 5
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業着手届出書（別記様式第 1 1 号） .....	P 2 6
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業変更承認申請書（別記様式第 1 2 号） .....	P 2 7
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業中間検査申請書（様式第 1 6 号） .....	P 2 8
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業実績報告書（様式第 1 8 号）.....	P 2 9
	○庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付請求書（様式第 2 0 号）.....	P 3 0
<b>■様式集</b>		
	耐震診断費補助事業 .....	P 3 1～P 4 2
	耐震改修工事費補助事業 .....	P 4 3～P 5 6

■木造住宅耐震診断費補助事業のフロー



■庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業のフロー



## ■申請の手続き（耐震診断）

### 1 注意事項

- ア 耐震診断に係る補助金の交付決定通知が行われる前に、耐震診断の実施の契約を締結してしまうと、補助金は受けられません。
- イ 補助金の支払は、耐震診断の完了後となります。補助金の交付決定通知を受けていても、耐震診断をとりやめた場合は、補助金は支払われません。
- ウ 申請件数が実施予定件数を上回った場合は、先着順により決定することとなりますので、あらかじめご了承ください。
- エ 本制度を利用して耐震診断を行う場合は、庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）へ依頼してください。
- オ 庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者名簿は、庄原市ホームページのほか、都市整備課で閲覧することができます。

### 2 耐震診断に係る補助額について

耐震診断に係る補助額は、耐震診断に要する経費の3分の2の額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）以内となります。  
ただし、4万円が上限となります。

（計算例）

・（ケース1）耐震診断に要する経費が、50,000円であった場合

- ① 3分の2の額となるため、  
 $50,000 \times 2 \div 3 = 33,333.33\dots$
- ② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、  
 $33,333.33\dots = 33,000$ 円
- ③ 上限金額の4万円以下であるため、  
**補助額は33,000円となります。**

・（ケース2）耐震診断に要する経費が、70,000円であった場合

- ① 3分の2の額となるため、  
 $70,000 \times 2 \div 3 = 46,666.66\dots$
- ② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、  
 $46,666.66\dots = 46,000$ 円
- ③ 上限金額の4万円を超えているため、  
**補助額は40,000円となります。**

### 3 耐震診断に係る補助金交付申請について

#### (1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市木造住宅耐震診断費補助金申請書（様式第7号）【記入例：P9】
- イ 住民票の写し又は外国人登録原票記載事項証明書その他市民であることがわかるもの
- ウ 当該住宅に係る登記事項証明書その他当該住宅の所有者がわかるもの

・証明書は原本を添付してください。（副本については、写しでも可）

- エ 当該住宅に係る建築確認通知書の写し、その他当該住宅の建築年月日がわかるもの
- オ 耐震診断に要する費用の見積書又はその写し
- カ 市税完納証明書

・証明書は原本を添付してください。（副本については、写しでも可）

#### キ 附近見取り図

・当該住宅の所在地がわかるように目標物等を記入してください。

- ク 庄原市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書（別記様式第2号）  
【記入例：P10】

- ケ 借家住宅にあっては、当該住宅の所有者又は居住者の耐震診断の実施に係る同意書（任意様式）

・申請者が当該住宅を所有している場合は、当該住宅の居住者（借家人）の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。  
・居住者（借家人）が申請する場合は、当該住宅の所有者の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

#### (2) 申請の方法

必要書類を作成の上、下記まで提出してください。

##### 【申請・問合せ先】

〒727-8501

広島県庄原市中本町1丁目10番1号

庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係

電話：0824-73-1151

FAX：0824-73-1147

#### (3) 申請後の流れ

- ア 申請された内容を審査し、耐震診断の補助金の交付を決定したときは「庄原市木造住宅耐震診断費補助金交付決定通知書（様式第8号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、耐震診断の実施に係る契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください
- イ 補助金交付決定通知書は補助金の支払いをお約束するものではありません。耐震診断が行われなかった場合や、その他要綱等に違反した場合などは、補助金は支払われませんのでご注意ください。

## 4 計画の変更があった場合について

耐震診断に係る内容に変更が生じた場合は、必ず変更承認申請を行ってください。

### (1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書（別記様式第3号）【記入例：P11】
- イ 変更する内容が確認できる書類

### (2) 申請の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

### (3) 申請後の流れ

申請された内容を審査し、計画の変更を承認したときは「庄原市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認通知書（別記様式第4号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、耐震診断の実施に係る変更契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

## 5 事業のとりやめについて

事情により、事業をとりやめる場合は、必ず届け出を行ってください。

### (1) 届け出に必要な書類（届出部数：1通）

庄原市木造住宅耐震診断費補助事業とりやめ届出書（別記様式第5号）

### (2) 届け出の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

## 6 耐震診断実績報告について

### (1) 報告に必要な書類（報告部数：1通）

- ア 庄原市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書（様式第10号）【記入例：P12】
- イ 耐震診断結果報告書の写し

- ・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者が作成した耐震診断結果報告書（一式）の写しを添付してください。
- ・耐震診断結果報告書の診断表については、財団法人 日本建築防災協会発行の「木造住宅の耐震診断と補強方法 木造住宅の耐震精密診断と補強方法（改訂版）」を参考としてください。

### ウ 耐震診断の実施に関する契約書の写し

- ・計画の変更に伴い変更契約をした場合は、変更契約の写しを添付してください。（ただし、変更承認申請を行う必要があります。  
4 計画の変更があった場合について を参照してください。）

### エ 耐震診断に要する費用の請求書の写し又は領収書の写し

### オ 現地調査書（別記様式第8号）【記入例：P13・14】

### カ 建物の全景、小屋裏、床下及び劣化度がわかる箇所の写真

- ・劣化度がわかる箇所の写真は、耐震診断における劣化事象が確認できるものを添付してください。

#### キ 配置図

- ・図面の縮尺は、1/100～1/200程度としてください。
- ・敷地の高低差を明示してください。
- ・1階平面図と併用してもかまいません。この場合の図面縮尺は、1/100程度としてください。

#### ク 各階平面図

- ・図面の縮尺は、1/100程度としてください。
- ・筋交い等の耐力壁の位置を明示してください。

### (2) 報告の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

### (3) 報告後の流れ

報告された内容を審査し、要綱等に適合すると認め、交付すべき補助金額を確定したときは「庄原市木造住宅耐震診断費補助金額確定通知書（様式第11号）」を交付いたします。

## 7 補助金の請求について

### (1) 請求に必要な書類（提出部数：1通）

庄原市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書（様式第12号）【記入例：P15】

### (2) 請求の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

### (3) 申請後の流れ

所用の事務処理後、指定の口座に補助金が振り込まれます。

年 月 日

庄原市長 様

※申請者は、当該住宅の所有者又は居住者となります。

住 所  
申請者 氏 名  
電話番号

㊟

〇〇〇〇年度において、庄原市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けたいので、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

住宅の概要	建物の所在地	庄原市〇〇〇	該当の所に■印を入れてください。
	規 模	建て方： <input type="checkbox"/> 平屋建 <input type="checkbox"/> 2階建 <input type="checkbox"/> 3階建	
		延べ床面積： 〇〇〇. 〇〇 m <sup>2</sup>	
	用 途	<input type="checkbox"/> 戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅	
		<input type="checkbox"/> 併用住宅 (住宅以外の床面積： m <sup>2</sup> ) (住宅以外の用途： )	
建築年月（着工）	〇〇年 〇〇月		
耐震診断を行う木造住宅耐震診断設計資格者名	氏 名	〇〇 〇〇	
	登 録 番 号	第 〇〇 号	金額は見積書から転記してください。
耐震診断に要する費用の見積額		〇〇, 〇〇〇 円	
添 付 書	1 住民票の写し又は外国人登録原票記載事項証明書 2 当該住宅に係る登録事項証明書その他当該住宅の所有者がわかるもの 3 当該住宅に係る建築確認通知書の写しその他当該住宅の建築年月日がわかるもの 4 耐震診断に要する費用の見積書又はその写し 5 庄原市税納税証明書		
同 意 書			
私は、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、市職員が公簿等で確認できる添付書類を省略するため、同条の規定により、市職員が確認することについて同意します。			
	住 所 氏 名	同意する場合は、記入・押印をしてください。	㊟

別記様式第2号

庄原市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書

年 月 日

庄原市長 様

該当年度を記入して  
ください。

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号 ㊞

〇〇〇〇年度において、庄原市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けようとする建築物は、昭和56年5月31日以前に工事着工したことに相違ありません。

建物の所在地	庄原市〇〇〇
--------	--------

※当該住宅の建築基準法に基づく検査済証等において、完了時期が昭和56年5月31日以前であることが確認できる場合は、この様式は必要ありません。

庄原市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書

年 月 日

庄原市長 様

補助金交付決定通知書（様式第8号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住所  
氏名  
電話番号 ㊞

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金交付決定を受けた庄原市木造住宅耐震診断費補助事業について、次のとおり変更したいので申請します。

変更の内容については、具体的に記入してください。

変更の内容	変更前	〇〇〇〇〇〇〇〇	
		耐震診断に要する費用の見積額	金 〇〇, 〇〇〇 円
	変更後	〇〇〇〇〇〇〇〇	
		耐震診断に要する費用の見積額	金 〇〇, 〇〇〇 円
変更の理由	〇〇〇〇〇〇〇〇		

金額は見積書から転記してください。

庄原市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書

年 月 日

補助金交付決定通知書(様式第 8 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。計画の変更があった場合は、変更承認通知書(別記様式第 4 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住所 氏名 電話番号 (印)

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあった庄原市木造住宅耐震診断費補助事業を完了したので、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 8 条の規定により、その実績を報告します。

交付決定番号及び年月日	第 〇〇 号	〇〇年〇〇月〇〇日
申請者住所氏名	住所	〇〇〇〇
	氏名	〇〇 〇
耐震診断を行った木造住宅耐震診断設計資格者名	氏名	〇〇 〇
	登録番号	
耐震診断	着手年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
	完了年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
交付決定金額	〇〇, 〇〇〇 円	
総合評価における上部構造評点(最小値)	〇. 〇〇 (〇階 □方向)	
添付書類	1 耐震診断結果報告書の写し 2 耐震診断実施に関する契約書の写し 3 耐震診断実施した費用の領収書の写し	

補助金交付決定通知書(様式第 8 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。計画の変更があった場合は、変更承認通知書(別記様式第 4 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

耐震診断に着手した日及び完了した日を記入してください。

耐震診断結果で、総合評価における上部構造評点の最小値を記入してください。また、当該の階数及び X・Y 方向の別を記入してください。

補助金交付決定通知書(様式第 8 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。計画の変更があった場合は、変更承認通知書(別記様式第 4 号)に記載されている交付決定金額(変更後)を記入してください。

補助金交付決定通知書（様式第8号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。計画の変更があった場合は、変更承認通知書（別記様式第4号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

別記様式第8号

現地調査書（その1）

交付決定番号及び年月日		第 〇〇 号 〇〇年 〇〇月 〇〇日					
建物名称		〇〇 邸					
調査地住所		庄原市〇〇〇					
現地調査者 (木造耐震診断 設計資格者)	登録番号	第 〇〇 号			必ず押印してください。		
	氏名	〇〇 〇〇		印			
現地調査日		〇〇年 〇〇月 〇〇日					
建物用途		〇〇〇	竣工年月	〇〇年 〇〇月			
構造形式		<input type="checkbox"/> 木造在来軸組構法		<input type="checkbox"/> 木造伝統的構法			
		<input type="checkbox"/> 軽い建物		<input type="checkbox"/> 重い建物		<input type="checkbox"/> 非常に重い建物	
屋根形状		<input type="checkbox"/> 重い屋根		<input type="checkbox"/> 軽い屋根			
建 物 概 要	階数	<input type="checkbox"/> 平屋建		<input type="checkbox"/> 2階建		<input type="checkbox"/> 3階建	
	床面積	3階	〇〇. 〇〇㎡	小屋裏	<input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有
		2階	〇〇. 〇〇㎡	小屋裏面積			㎡
		1階	〇〇. 〇〇㎡				
	延べ床面積	〇〇〇. 〇〇㎡					
特記事項 (敷地の状況、建物の劣化状況、増築履歴等記入してください。)		敷地状況や建物の劣化状況など耐震診断をする上で反映すべき内容について記入してください。					
		該当の所に■印を入れてください。					

現地調査書（その2）

部 位 等		調査内容	調査実施 ／不可	調査位置及び調査結果	
建物周囲の状況		擁壁等の有無		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
		擁壁等の傾斜，亀裂等の状況	調査実施	異常なし	
構造耐力上主要な軸組等	柱	部材の断面欠損	大きな欠き込み，割れの有無	調査実施	調査実施状況を記入してください。
	梁		大きな欠き込み，割れの有無	調査実施	調査範囲異常なし
	桁	大きな欠き込み，割れの有無		調査位置や調査結果を記入してください。	
	筋かい等	大きな欠き込み，割れの有無	不可		
	土台と柱	接合金物	有無，ゆるみ，錆，腐食等		
	柱と梁桁		有無，ゆるみ，錆，腐食等		
	筋かい材		有無，ゆるみ，錆，腐食等		
床下部分		接合方法	足固め，根がらみ等で固められているか		
梁と柱，差し鴨居			柱から抜け落ちる形式ではないか		
筋かい端部			引張り・圧縮に対して抜けたりしないか		
水平剛性の確保	2・3階床面	接合方法	火打ちの有無，床板は合板か 金物は充分使用されているか		
	小屋梁面		火打ちの有無，床板は合板か 金物は充分使用されているか		
	吹抜け部分		吹抜け面積の大きさ，吹抜け部分の対策，補強の有無		
下屋，増築部		母屋との接合部分について金物が充分使用されているか			

庄原市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書

年 月 日

庄原市長 様

請求者 住 所  
氏 名  
電話番号

㊞

補助金額確定通知書(様式第 11号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金額確定通知のあった庄原市木造住宅耐震診断費事業の補助金を請求します。

補助金額確定通知書(様式第 11号)に記載されている交付決定額を記入してください。

請 求 額	〇〇, 〇〇〇 円
-------	-----------

金融機関を記入してください。

振 込 口 座	金 融 機 関 名	〇〇〇〇 銀行 信用金庫 農協 その他 ( )	・本店 ・( 〇〇 ) 支店
	口座種類・番号	(普通・当座) 番号: 〇〇〇〇	
	フリガナ	〇〇 〇〇	
	口座名義人	〇〇 〇〇	
	口座名義人住所	〇〇〇〇〇〇 電話番号 ( )	

口座名義人は、申請者と同一としてください。

## ■申請の手続き（耐震改修工事）

### 8 注意事項

- ア 耐震改修工事に係る補助金の交付決定通知が行われる前に、耐震改修工事の工事監理及び耐震改修工事の施工に係る契約を締結してしまうと、補助金は受けられません。
- イ 補助金の支払は、耐震改修工事の完了後となります。補助金の交付決定通知を受けていても、耐震改修工事を取りやめた場合は、補助金は支払われません。
- ウ 申請件数が実施予定件数を上回った場合は、先着順により決定することとなりますので、あらかじめご了承ください。
- エ 本制度を利用して耐震改修工事を行う場合の耐震改修設計及び工事監理は、庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）へ依頼してください。
- オ 庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者名簿は、庄原市ホームページのほか、都市整備課で閲覧することができます。

### 9 耐震改修工事に係る補助額について

耐震改修工事に係る補助額は、耐震改修工事に要する経費の3分の1の額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）以内となります。ただし、40万円が上限となります。

（計算例）

- ・（ケース1）耐震改修工事に要する経費が、1,000,000円であった場合
  - ① 3分の1の額となるため、  
 $1,000,000 \div 3 = 333,333.33\dots$
  - ② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、  
 $333,333.33\dots = 333,000$ 円
  - ③ 上限金額の40万円以下であるため、  
**補助額は333,000円となります。**
  
- ・（ケース2）耐震改修工事に要する経費が、1,400,000円であった場合
  - ① 3分の1の額となるため、  
 $1,400,000 \div 3 = 466,666.66\dots$
  - ② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、  
 $466,666.66\dots = 466,000$ 円
  - ③ 上限金額の40万円を超えているため、  
**補助額は400,000円となります。**

## 10 耐震改修工事に係る補助対象範囲について

補助の対象となる工事は、原則として耐震性を向上させるために行う工事となります。美観や機能の向上となる工事は、補助対象となりませんので注意してください。

次の例を参考に補助対象又は補助対象外の区分けを行ってください。

### ○ケース1：壁に筋交いを新たに入れる場合

- ・既存の壁の解体・撤去（処分費を含みます。）
- ・養生等の仮設
- ・筋交い等
- ・取付け金物類
- ・壁下地材（構造用合板や石膏ボード類）
- ・仕上げ材（ただし、既存の仕上げ材同等のものに限ります。）
- ・既存の床材及び天井材の撤去・復旧（ただし、必要最小限の範囲としてください。）
- ・大工手間

などが、補助対象となります。

### ○ケース2：無筋の基礎を鉄筋コンクリート造の基礎で補強する場合

- ・養生等の仮設
- ・土工事
- ・既存の基礎のはつり・撤去等（処分費を含みます。）
- ・鉄筋工事
- ・コンクリート工事（型枠を含みます。）
- ・既存の床材の撤去・復旧（ただし、必要最小限の範囲としてください。）
- ・大工手間

などが、補助対象となります。

### ○その他

- ・柱接合部による低減係数を向上させるために、壁端柱の柱頭・柱脚接合部の補強工事
  - ・劣化度による低減係数を向上させるために、劣化事象を改修する工事
- などが、補助対象となります。

## 1 1 耐震改修工事に係る補助金交付申請について

### (1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金申請書（様式第13号）【記入例：P23】
- イ 住民票の写し又は外国人登録原票記載事項証明書その他市民であることがわかるもの
- ウ 当該住宅に係る登記事項証明書その他当該住宅の所有者がわかるもの

・証明書は原本を添付してください。（副本については、写しでも可）

- エ 当該住宅に係る建築確認通知書の写し、その他当該住宅の建築年月日がわかるもの

・庄原市の木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けた住宅は必要ありません。

- オ 耐震改修設計に係る契約書の写し

・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）との耐震改修設計に係る契約書の写しを添付してください。

- カ 耐震改修計画書（別記様式第9号）【記入例：P24】

- キ 耐震改修工事の設計図書

・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）が作成した配置図、敷地断面図、内外部仕上表、各階平面図、立面図、改修詳細図等耐震改修工事に必要な図面等を添付してください。  
・図面は、改修前・後及び補助対象部分がわかるようにしてください。

- ク 耐震改修工事に要する経費の見積書又はその写し

・耐震改修工事の施工に要する費用の見積書又はその写しを添付してください。  
・見積書には、工事の内訳がわかるものを添付してください。  
・内訳は、各部屋ごととし、補助対象か否かがわかるようにしてください。

- ケ 耐震診断結果報告書の写し

・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）が作成した耐震診断結果報告書（一式）の写しを添付してください。  
・庄原市の木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けた住宅は必要ありません。

- コ 改修後耐震診断計算書

・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）が作成した耐震改修後の耐震診断計算書を添付してください。  
・耐震診断計算書の診断表については、財団法人 日本防災協会発行の「木造住宅の耐震診断と補強方法 木造住宅の耐震精密診断と補強方法（改訂版）」を参考としてください。

- サ 市税完納証明書

・証明書は原本を添付してください。（副本については、写しでも可）

- シ 附近見取り図

・当該住宅の所在地がわかるように目標物等を記入してください。

- ス 建物外観写真

・建物の外観写真を2面程度添付してください。

セ 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業補助対象建築物着工時期申出書（別記様式第10号）【記入例：P25】

- ・庄原市の木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けた住宅は必要ありません。
- ・当該住宅の検査済証（建築基準法による）等において、完了時期が昭和56年5月31日以前であることが確認できる場合は、必要ありません。

ソ 借家住宅にあつては、当該住宅の所有者又は居住者の耐震診断の実施に係る同意書（任意様式）

- ・申請者が当該住宅を所有している場合は、当該住宅の居住者（借家人）の耐震改修工事の実施に係る同意書が必要となります。
- ・居住者（借家人）が申請する場合は、当該住宅の所有者の耐震改修工事の実施に係る同意書が必要となります。

**(2) 申請の方法**

必要書類を作成の上、下記まで提出してください。

【申請・問合せ先】

〒727-8501

広島県庄原市中本町1丁目10番1号

庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係

電話：0824-73-1151

FAX：0824-73-1147

**(3) 申請後の流れ**

ア 申請された内容を審査し、耐震改修工事の補助金の交付を決定したときは「庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付決定通知書（様式第14号）」を交付いたしますので、この通知書を受領してから、耐震改修工事の工事監理及び施工に係る契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

イ 補助金交付決定通知書は補助金の支払いをお約束するものではありません。耐震改修工事が行われなかった場合や、その他要綱等に違反した場合などは、補助金は支払われませんのでご注意ください。

**12 耐震改修工事の着手について**

**(1) 届け出に必要な書類（届け出部数：1通）**

ア 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業着手届出書（別記様式第11号）

【記入例：P26】

イ 耐震改修工事の工事監理に係る契約書の写し

- ・庄原市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）との工事監理に係る契約書の写しを添付してください。

ウ 耐震改修工事の施工に係る契約書の写し

**(2) 届出の方法**

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

### 1 3 計画の変更があった場合について

耐震改修工事に係る内容に変更が生じた場合は、変更に係る工事に着手する前に必ず変更承認申請を行ってください。

(1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

ア 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業変更承認申請書（別記様式第12号）

【記入例：P27】

イ 変更する内容が確認できる書類

(2) 申請の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

(3) 申請後の流れ

申請された内容を審査し、計画の変更を承認したときは「庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業変更承認通知書（別記様式第13号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、耐震改修工事の実施に係る変更契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

### 1 4 事業のとりやめについて

事情により、事業をとりやめる場合は、必ず届け出を行ってください。

(1) 届け出に必要な書類（届出部数：1通）

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業とりやめ届出書（別記様式第14号）

(2) 届け出の方法

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

### 1 5 中間検査について

耐震改修工事が計画どおり適正に行われていることを確認するために、工事の中間時に検査を行います。

(1) 検査の時期

耐震改修工事の主たる構造部分の改修が目視で確認ができる状態に達した時期に行います。

例えば、筋かい等の耐力壁を新たに追加する場合に合っては、当該耐力壁の位置、取付け（金物）状況等が目視で確認できる時期となります。

また、工事工程の都合により、1部屋ごとに工事を行う場合などは、その部屋ごとに中間検査を実施いたします。

(2) 申請に必要な書類（申請部数：1通）

ア 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業中間検査申請書（様式第16号）

【記入例：P28】

イ 工事写真

・当該耐震改修工事の内容が確認できるもので、施工前及び後の写真を添付してください。

ウ 中間検査が複数回となる場合、検査の回数、検査の範囲及び検査の時期がわかるもの

- ・工事の工程の都合により、1部屋ごとに工事を行う場合などは、平面図等に検査の回数、検査の範囲及び検査の時期を記入して添付してください。
- ・2回目以降の検査日時については、検査を受けることができる状態に近づいたら事前に市担当者と調整してください。

**(3) 申請の方法**

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。  
なお、検査日時については、担当者と調整してください。

**(4) 申請後の流れ**

ア 現地検査等により内容を審査し、要綱等に適合すると認めるときは「庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業中間検査合格通知書（様式第17号）を交付いたしますので、この通知書を受領してから、次の工程に進んでください。

また、検査が複数回となる場合は、すべての検査が終了してから中間検査合格書を交付することとなります。

すでに検査を受けた範囲については、検査の結果、補正の指示がなければ、次の工程に進んでください。

イ 中間検査の結果、補正の指示があり、所要の補正が完了したときは、報告してください。

## 16 耐震診断実績報告について

**(1) 報告に必要な書類（報告部数：1通）**

ア 庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業実績報告書（様式第18号）【記入例：P29】

イ 耐震改修工事の着手前、工事中及び完了時の工事写真

- ・当該耐震改修工事の内容が確認できるもので、着手前、工事中及び完了後の写真を添付してください。
- ・建物の劣化事象を改善した箇所の工事写真も添付してください。

ウ 耐震改修工事に要した費用の請求書の写し又は領収書契約書の写し

**(2) 報告の方法**

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

また、耐震改修工事が計画どおり適正に行われていることを確認するために、工事の完了時に検査を行います。なお、検査日時については、市担当者と調整してください。

**(3) 報告後の流れ**

ア 現地検査等により報告された内容を審査し、要綱等に適合すると認め、交付すべき補助金額を確定したときは「庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金額確定通知書（様式第19号）」を交付いたします。

イ 現地検査等の結果、補正の指示があり、所要の補正が完了したときは、報告してください。

## 17 補助金の請求について

**(1) 請求に必要な書類**（提出部数：1通）

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付請求書（様式第20号）【記入例：P30】

**(2) 請求の方法**

必要書類を作成の上、庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係まで提出してください。

**(3) 申請後の流れ**

所用の事務処理後、指定の口座に補助金が振り込まれます。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付申請書

年 月 日

庄原市長 様

※申請者は、当該住宅の所有者又は居住者となります。

申請者 住所 ○○○○○○  
氏名 ○○ ○○ 印  
電話番号 ○○○○

年度において、庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業の補助金の交付を受けたいので、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

住宅の概要	建物の所在地	庄原市○○○		
	規 模	建て方：□平屋建 □2階建 □3階建		
		延べ床面積： ○○○. ○○ m <sup>2</sup>		
	用 途	□戸建て住宅 □長屋住宅		
□併用住宅 (住宅以外の床面積： m <sup>2</sup> ) (住宅以外の用途： )				
併用住宅の場合に記入してください。		建築年月 (着工)	○○年 ○○月	
耐震改修設計を行った木造住宅耐震診断設計資格者名	氏 名	○○ ○○ 印		
	登録番号	第 ○○ 号		
総合評価における上部構造評点 (最小値)	耐震改修前	○. ○○	耐震改修後	□. □□
耐震改修工事予定期間	○○年○○月○○日から ○○年○○月○○日まで			
耐震改修工事に要する費用の見積額	○○○, ○○○ 円			
添付書類	4 耐震改修設計書 5 耐震改修計画書 6 耐震改修工事見積書 7 耐震診断結果報告書 8 庄原市税納税証明書			

該当の所に■印を入れてください。

該当の所に■印を入れてください。

必ず押印してください。

耐震改修設計を行った木造住宅耐震診断設計資格者 (庄原市に登録されている (建築士) を記入してください。

金額は見積書から転記してください。

耐震改修前後の耐震診断結果で、総合評価における上部構造評点の最小値を記入してください。

同意する場合は記入・押印してください。

同意書

私は、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、市職員が公簿等で確認できる添付書類を省くため、同条の規定により、市職員が確認することについて同意します。

住所  
氏名 ○○ 印

該当する箇所に○印を入れてください。

耐震改修計画書 [ 新規 ・ 変更 ]

申請者氏名		○○ ○○							
診断法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般診断法             <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 方法1    <input type="checkbox"/> 方法2</li> </ul> </li> <li>・精密診断法             <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 精密診断法1（保有耐力診断法）</li> <li><input type="checkbox"/> 精密診断法2（保有水平耐力計算 ・ 限界耐力計算 ・ 時刻歴応答計算）</li> </ul> </li> </ul>							
診断時	上部構造評点 (最小値)	階	方向	強さP (kN)	配置などによる低減係数E	劣化度 D	保有する耐力 Pd (kN)	必要耐力 Qr (kN)	上部構造評点
	○. ○○	3	X		一般診断法による場合は、各数値を記入してください。 精密診断法の場合は、判定に係る数値（例：精密診断法1においては、「保有する耐力の算定」「判定」）を別紙添付してください。				
			Y						
		2	X						
			Y						
1	X								
	Y								
耐震改修計画の概要	上部構造評点 (最小値)	階	方向	強さP (kN)	配置などによる低減係数E	劣化度 D	保有する耐力 Pd (kN)	必要耐力 Qr (kN)	上部構造評点
	○. ○○	3	X		一般診断法による場合は、各数値を記入してください。 精密診断法の場合は、判定に係る数値（例：精密診断法1においては、「保有する耐力の算定」「判定」）を別紙添付してください。				
			Y						
		2	X						
			Y						
1	X								
	Y								
強さPに関する措置									
配置などによる低減係数Eに関する措置		一般診断法による場合は、各数値に対する耐震改修後において耐震性を向上させるために講じる措置を記入してください。 精密診断法の場合は、耐震改修後において耐震性を向上させるために講じる措置を別紙添付してください。							
劣化度Dに関する措置									
地盤・基礎に関する措置									
その他の措置									
改修工事費用 (予定)		総額：A+B			補助対象工事費：A		補助対象外工事費：B		
		○○○, ○○○円			□□□, □□□円		△△△, △△△円		
備考									

別記様式第 10 号

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業補助対象建築物着工時期申出書

年 月 日

庄原市長 様

該当年度を記入してください。

住 所  
申請者 氏 名  
電話番号

㊞

〇〇年度において、庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金の交付を受けようとする建築物は、昭和56年5月31日以前に工事着工したことに相違ありません。

建 物 の 所 在 地	庄原市〇〇〇
-------------	--------

※当該住宅の建築基準法に基づく検査済証等において、完了時期が昭和56年5月31日以前であることが確認できる場合は、この様式は必要ありません。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業着手届出書

年 月 日

庄原市長 様

補助金交付決定通知書(様式第14号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

印

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金交付決定を受けた耐震改修工事について、次のとおり着手したので届出ます。

耐震改修工事に着手した年月日を記入してください。

耐震改修工事着手年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	
耐震改修設計を行った木造住宅耐震診断設計資格者	氏 名	〇〇 〇〇
	登録番号	第 〇〇 号
耐震改修工事の工事監理を行う木造住宅耐震診断設計資格者	氏 名	〇〇 〇〇
	登録番号	第 〇 号
耐震改修工事を行う工事施工業者	氏 名	〇〇 〇〇
	営業所名	〇〇〇〇
	電話番号	( 〇〇〇〇 ) 〇〇 - 〇〇〇〇
	建設業許可	( 〇〇県 ) 大臣・知事登録 第 ( 〇-〇〇 ) 〇〇〇〇 号
	所在地	〇〇〇〇〇〇〇〇

耐震改修設計を行った木造住宅耐震診断設計資格者(庄原市に登録されている建築士)を記入してください。

耐震改修工事の工事監理を行う木造住宅耐震診断設計資格者(庄原市に登録されている建築士)を記入してください。

耐震改修工事の施工を行う施工者を記入してください。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業変更承認申請書

年 月 日

庄原市長 様

補助金交付決定通知書（様式第 14 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

㊞

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金交付決定を受けた庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業について、次のとおり変更したいので申請します。

変更の内容	変更前	〇〇〇〇〇〇	
		耐震改修工事に要する費用の見積額	金 〇〇〇, 〇〇〇 円
	変更後	〇〇〇〇〇〇	
		耐震改修工事に要する費用の見積額	金 □□□, □□□ 円
変更の理由	〇〇〇〇〇〇		

変更の内容については、具体的に記入してください。

金額は見積書から転記してください。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業中間検査申請書

年 月 日

庄原市 補助金交付決定通知書（様式第 14 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。  
 計画変更があった場合は、変更承認通知書（別記様式第 13 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住 所  
 氏 名  
 電話番号 ⑩

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金交付決定を受けた耐震改修工事について、次のとおり中間検査を受けたいので、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により申請します。

申請者住所氏名	住 所	〇〇〇〇〇〇
	氏 名	〇〇 〇〇
建物の所在地	庄原市	
耐震改修工事の工事監理を行った木造住宅耐震診断設計資格者名	氏 名	〇〇 〇〇 ⑩
	登録番号	第 〇〇 号
中間検査希望年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	

必ず押印してください。

耐震改修工事の工事監理を行った木造住宅耐震診断設計資格者（庄原市に登録されている建築士）を記入してください。

中間検査の希望年月日を記入してください。  
 検査の日時については、市担当者と調整してください。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業実績報告書

年 月 日

庄原市

補助金交付決定通知書（様式第 14 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。  
 計画変更があった場合は、変更承認通知書（別記様式第 13 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

申請者 住 所  
 氏 名  
 電話番号

印

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定のあった庄原市木造住宅耐震改修工事費補助事業を完了したので、庄原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

交付決定番号及び年月日	第 〇〇 号	〇〇年 〇〇月 〇〇日
申請者住所氏名	住 所	〇〇〇〇〇〇
	氏 名	〇〇 〇〇
建物の所在地	庄原市〇〇〇	
耐震改修設計を行った木造住宅耐震診断設計資格者名	氏 名	〇〇 〇〇
	登録番号	第 〇〇 号
耐震改修工事の工事監理を行った木造住宅耐震診断設計資格者	氏 名	〇〇 〇〇
	登録番号	第 〇〇 号
耐震改修工事を行った工事施工者	氏 名	〇〇 〇〇
	営業所名	〇〇〇〇〇〇
耐 震 改 修 工 事	着手年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
	完了年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日
交 付 決 定 金 額	〇〇〇, 〇〇〇 円	
総合評価における上部構造評点（最小値）	耐震改修前	〇. 〇〇
	耐震改修後	□. □□
添 付 書 類	1 耐震改修工事の着手前、工事中及び完了後の工事写真 2 耐震改修工事に必要な費用	

補助金交付決定通知書（様式第 14 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。  
 計画変更があった場合は、変更承認通知書（別記様式第 13 号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

耐震改修工事に着手及び完了した年月日を記入してください。

耐震改修前後の診断結果で、総合評価における上部構造評点の最少値を記入してください。

補助金交付決定通知書（様式第 14 号）に記載されている交付決定金額を記入してください。  
 計画変更があった場合は、変更承認通知書（別記様式第 13 号）に記載されている交付決定金額（変更後）を記入してください。

庄原市木造住宅耐震改修工事費補助金交付請求書

年 月 日

庄原市長 様

住 所  
請求者 氏 名  
電話番号

㊞

補助金額確定通知書 (様式第 19 号) に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で補助金額確定通知のあった庄原市木造住宅耐震改修工事費事業の補助金を交付されたく請求します。

補助金額確定通知書 (様式第 19 号) に記載されている交付確定額を記入してください。

請 求 額	〇〇〇, 〇〇〇 円
-------	------------

金融機関を記入してください。

振 込 口 座	金 融 機 関 名	〇〇 銀行 信用金庫 農協 その他 ( )	・本店 ・ ( 〇〇 ) 支店
	口座種類・番号	(普通・当座) 番号: 〇〇〇〇〇〇	
	フリガナ		
	口座名義人		
	口座名義人住所	電話番号 ( ) —	

口座名義人は、申請者と同一としてください。